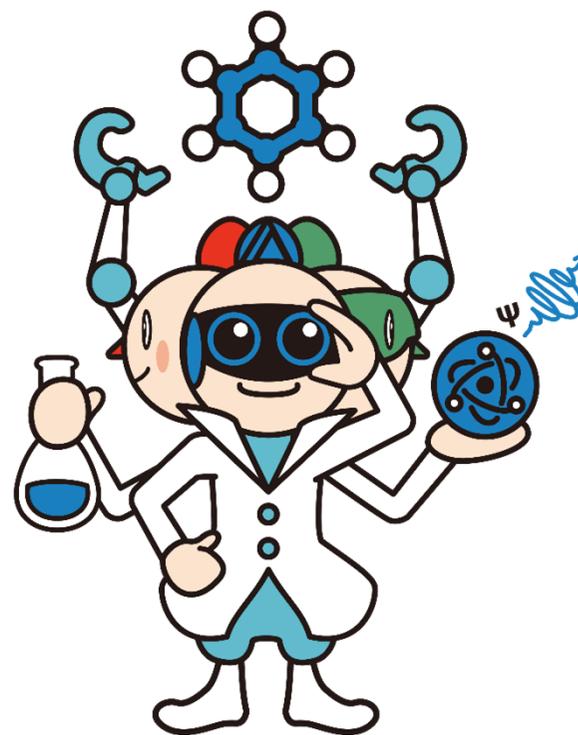
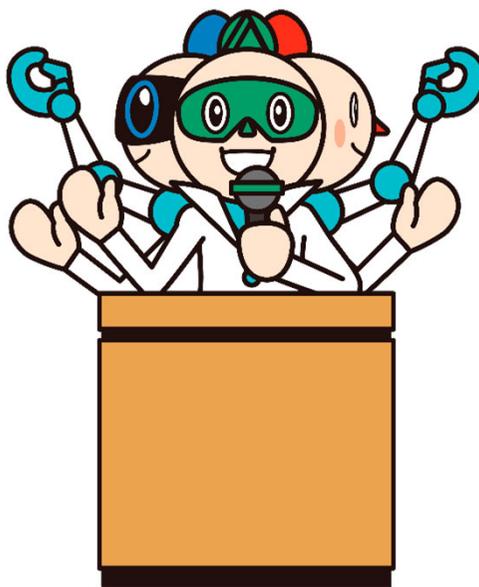
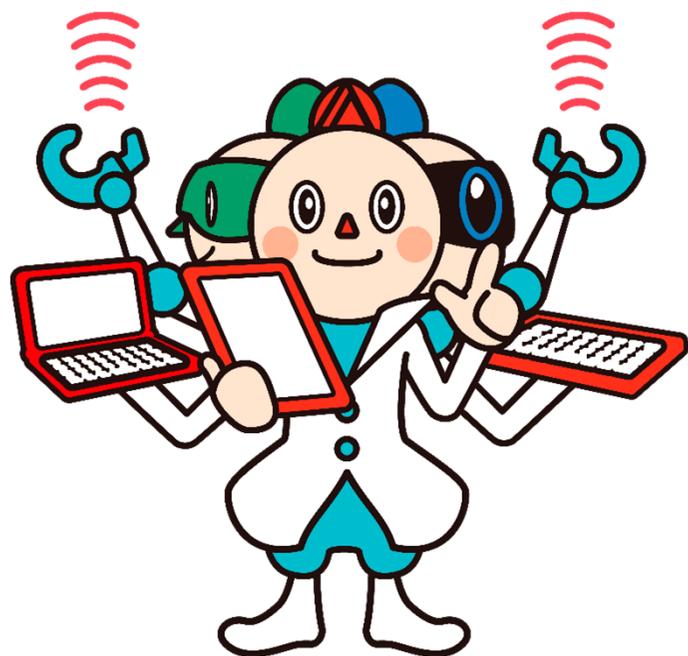




データで見るNAIST

～Financial Report 2021～



国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学

<http://www.naist.jp/>

無限の可能性、ここが最先端 - Outgrow your limits -

●目次

トピックス ～学長裁量経費の活用実績～	1
令和2年度の財務状況（財務諸表）	3
令和2年度の財務状況（決算報告書）	4
外部資金の受入状況	5
財務指標による主な工業系大学との比較	6
学生への経済支援状況	10

トピックス ～学長裁量経費の活用実績～

戦略名	取組内容	実績額
1. 先端科学技術を先導する研究の推進	<p><新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト等> 科学技術の将来発展の基盤となる情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学の融合領域における世界レベルの先端科学技術研究の活性化を促すとともに科学技術の変革を牽引するための取組を実施</p> <p>具体的には、「機能強化促進事業」の“新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト”等の各取組や「研究大学強化促進事業」における各プロジェクト等の実施の支援並びにデジタルグリーンイノベーションセンターの設置を支援</p>	114,765 千円
	<p><女性教員及び外国人教員支援事業> 多様な教員の採用を促進するため、女性教員及び外国人教員の研究活動経費等を支援</p> <p>具体的には、女性研究者及び外国人教員の研究スタートアップ支援や女性教員及び外国人教員を採用した部局へのインセンティブ経費の支給、アカデミックアシスタントの配置等を実施</p>	35,390千円
2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開	<p><海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト> 世界レベルの先端科学技術分野における教育を展開することで、世界を舞台に未来の課題解決を担う人材を養成するための取組を実施</p> <p>具体的には、「機能強化促進事業」の“海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト”において学生を海外学術交流協定校等に派遣するとともに海外語学・研究研修プログラムや海外研究インターンシップ等を実施</p>	51,972 千円
	<p><教育研究等環境整備事業> 世界レベルの先端的科学技術研究とそれに基づく教育の展開を支える教育研究等環境の整備を実施</p> <p>具体的には、老朽化した研究科棟の空調設備改修など、基幹・環境整備を実施</p>	131,783千円
	<p><ICTをコアとするイノベータ育成プログラム> 社会人等の外部受講生と正規学生とのグループワークやIoT関連の技術講習、海外研修等を通じ、技術指向でのビジネスアイデア創出を学び、実際の起業に向けたフォローアップを実施</p>	5,124千円
3. グローバルキャンパスの実現	<p><グローバルキャンパスの実現> 世界の将来を担うグローバルリーダーの育成のため、グローバルキャンパスの実現を目指して留学生の受け入れ拡大等の取組を実施</p> <p>具体的には、「教育グローバル化推進支援事業」や「機能強化促進事業」の“多様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト”等において、インドネシアオフィス及びタイオフィスとの連携協力による学生募集活動を行うなど、海外学術交流協定校との教育連携等を通じて留学生の受け入れを実施</p>	56,906千円
4. 大学のブランド力向上	<p><大学のブランド力向上> 本学のブランディング力強化、企画機能の充実・強化のため、マーケティングや企業広報等の知見を有する広報担当教員を雇用</p>	5,501千円

トピックス ～学長裁量経費の活用実績～

《学長裁量経費を活用した主な取組》

研究に関する取組

デジタルグリーンイノベーションセンターの設置

世界の共通課題である環境・食糧問題の解決などSDGs への貢献も見据えた持続可能社会の実現に向けて、本学の特徴の一つである卓越した植物バイオ研究と有用微生物研究を基盤とする、「デジタルグリーンイノベーションセンター」を令和3年1月に設置しました。

【取組内容】

▶ 学際分野の創造・先導・発信

世界的に卓越した本学の3つの研究分野を融合した学際分野としてのデジタルグリーン科学技術を創造・先導し、世界へ発信

▶ バイオエコノミーの推進と産学連携

デジタルグリーン科学技術研究に基づくバイオエコノミーを推進し、バイオ産業との組織的な産学連携を進めることでSDGsに貢献

▶ 人材育成の強化

環境・食糧問題の解決による持続可能社会の構築やSociety 5.0の実現に貢献する人材を育成



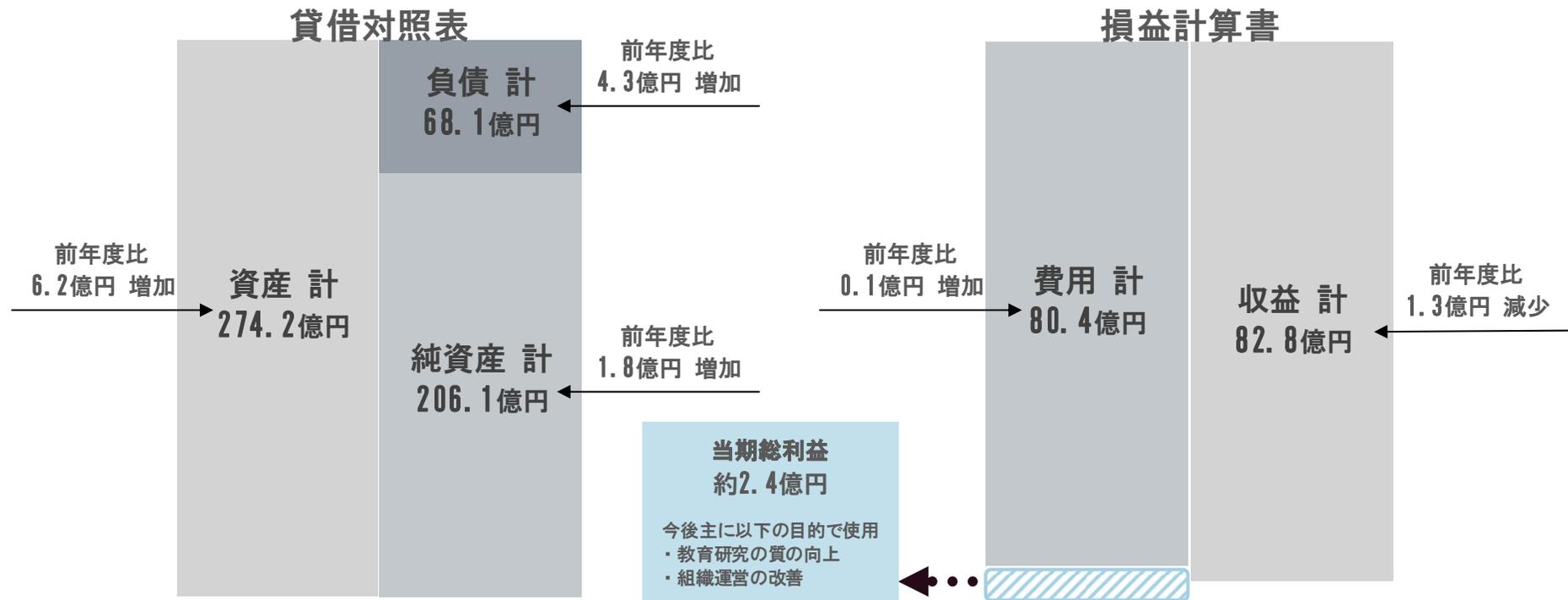
【組織体制】

デジタルグリーンイノベーションセンター



令和2年度の財務状況（財務諸表）

貸借対照表は期末日における財政状況を、損益計算書は一事業年度における運営状況を表しています。



資産の約9割を、土地、建物、教育研究機器等の固定資産が占めていますが、令和2年度は、新たにシェアハウス型の学生宿舎を整備したことにより、資産の合計額が前年度よりも増加しています。

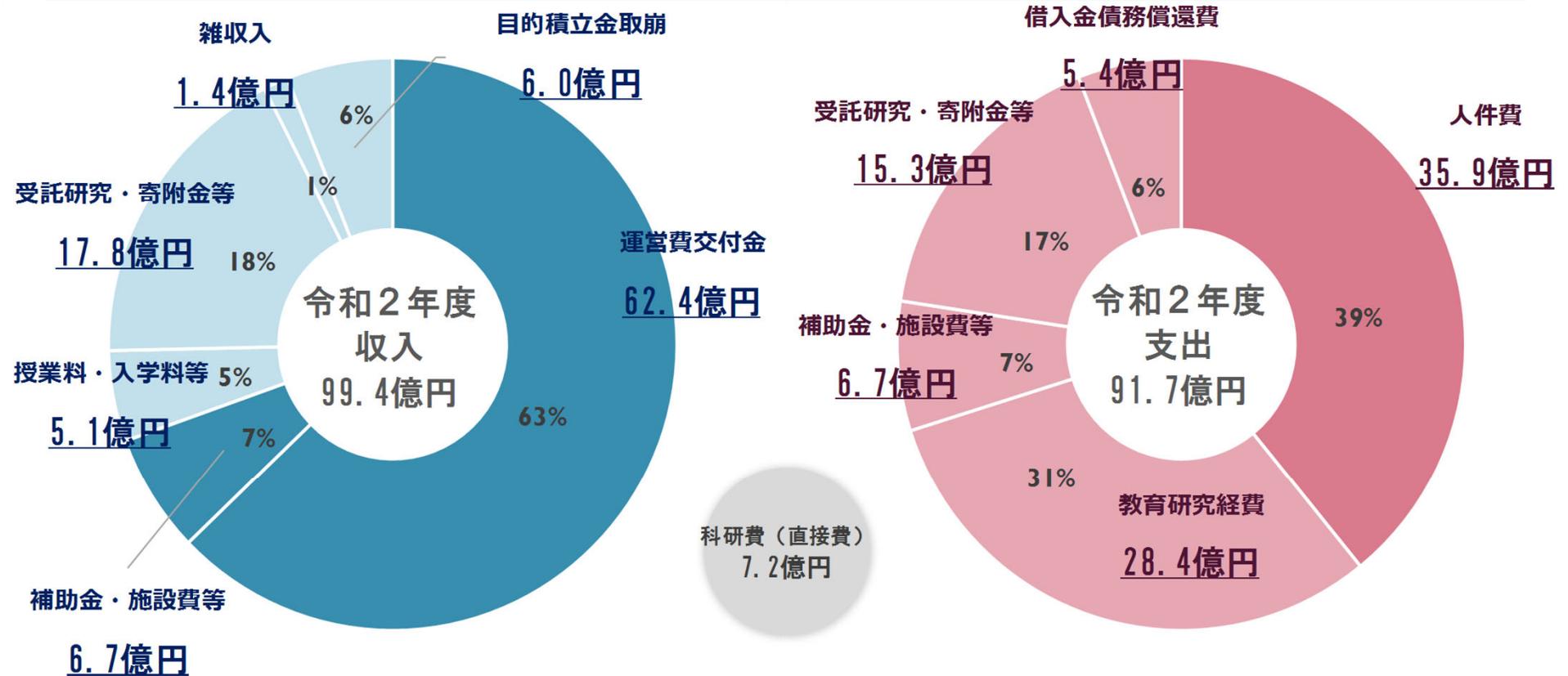
一方、令和2年度中の経費であるものの、令和3年度（主に4月中）に支払いを持ち越した金額が多額であったことから、負債の合計額も前年度より増加しています。

費用は活動目的に応じた区分で計上しますが、令和2年度における費用の合計額は前年度とほぼ同額でした。

一方、収益は財源に応じた区分で計上しますが、運営費交付金の一部を令和3年度に繰越したことから、令和2年度における収益の合計額は前年度よりも減少しています。（繰越分の収益は、令和3年度に計上される予定です。）

令和2年度の財務状況（決算報告書）

現金主義（入出金ベース）に基づき、予算の区分に応じて執行状況を表したものが、決算報告書です。



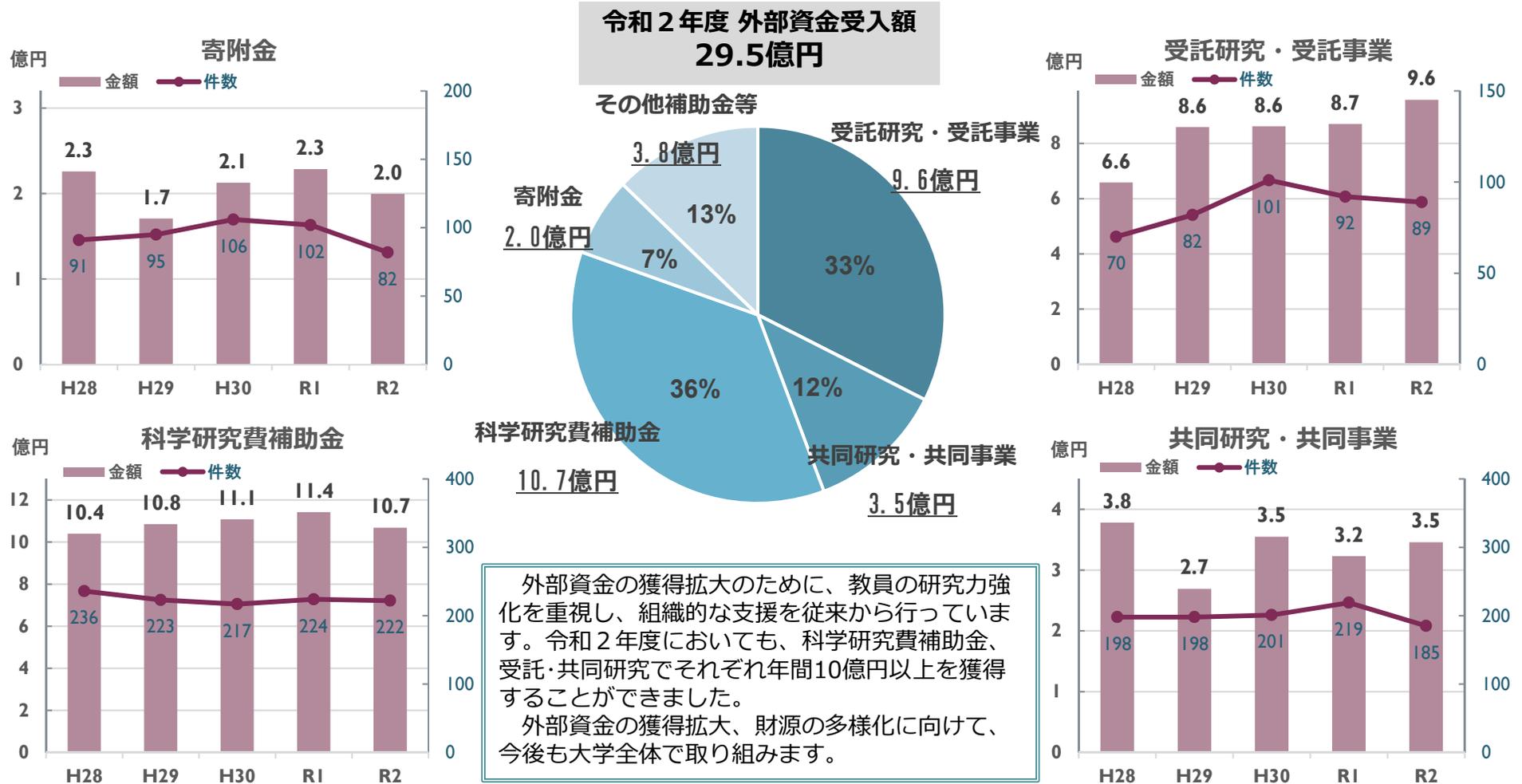
収入では、国からの財源措置が主である運営費交付金と補助金・施設費等で、全体の約7割を占めています。国立大学の法人化以降、運営費交付金は減少が続いていることから、外部資金収入を安定的に確保することが課題です。

支出では、人件費（外部資金によるものは含まれていない）が約4割を占めています。教育研究活動を主とする国立大学法人は、人件費の割合が高くなる傾向にあります。収入と支出の差額（約7.7億円）から繰越分等を除き、令和2年度の当期総利益は約2.4億円となりました。

※国（官庁会計）と同様に現金主義で表しているため、損益計算書の費用・収益とは金額が異なります。 ※百万円単位四捨五入により、計が一致しない場合があります。

外部資金の受入状況

運営費交付金が減少傾向にある中、教育研究活動の財源として外部資金の重要性が増しています。



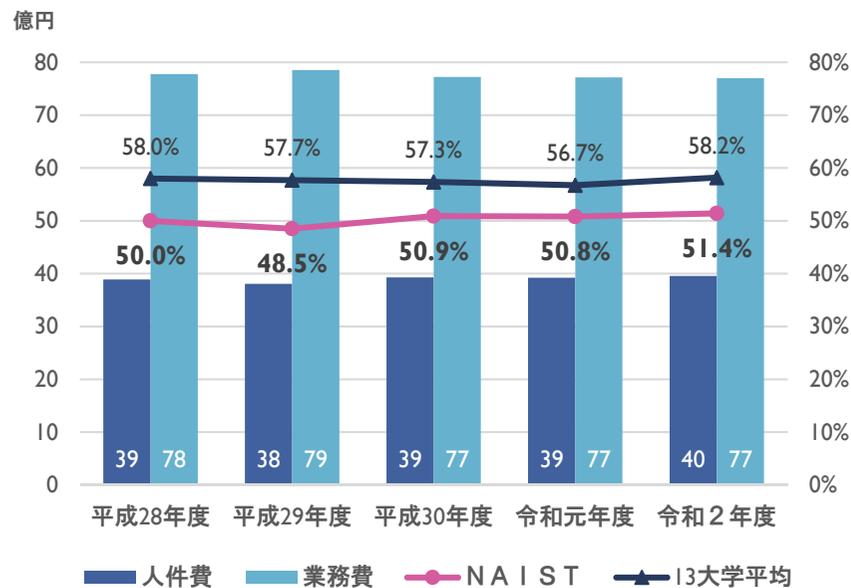
※百万円単位四捨五入により、計が一致しない場合があります。

財務指標による主な工業系大学との比較

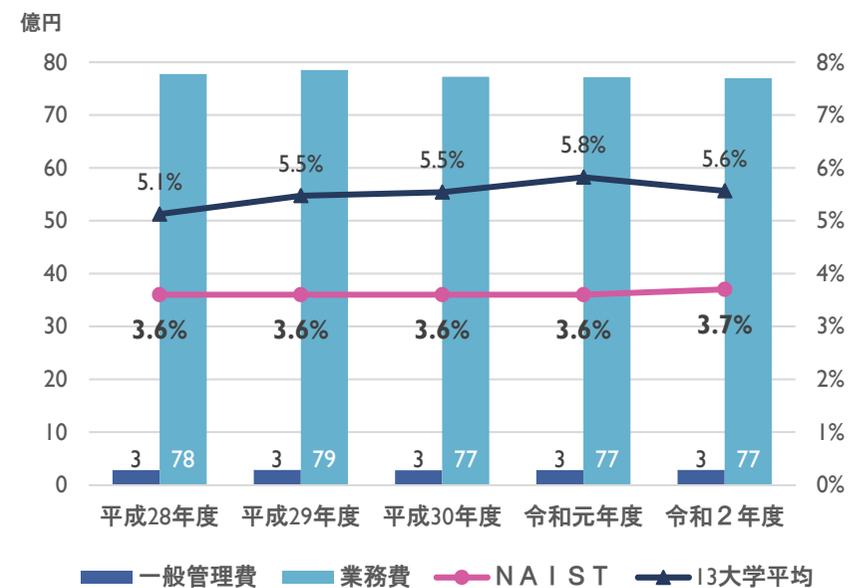
本学と同様に工業系を主とする13大学の平均値と比較することで、本学の状況を客観的に示しています。

【13大学】 室蘭工業大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学

① 人件費比率



② 一般管理費比率



業務費に占める人件費の割合を示す指標

算出方法：人件費÷業務費

比率が低いほど効率性が高いことを示す

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標

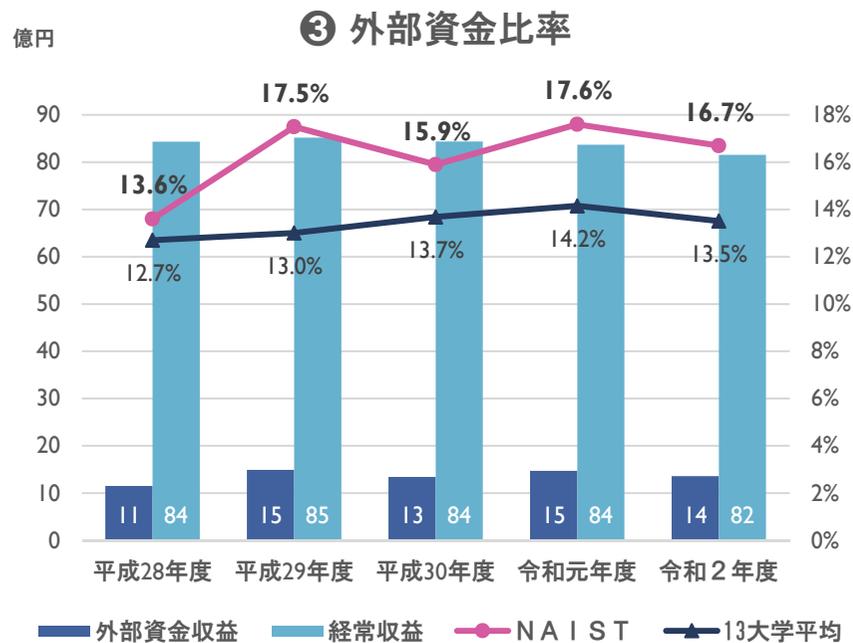
算出方法：一般管理費÷業務費

比率が低いほど効率性が高いことを示す

財務指標による主な工業系大学との比較

本学と同様に工業系を主とする13大学の平均値と比較することで、本学の状況を客観的に示しています。

【13大学】 室蘭工業大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学



経常収益に占める外部資金の割合を示す指標

算出方法：(受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

比率が高いほど外部資金の獲得度合が高いことを示す

① 人件費比率

13大学の平均値との比較において、本学の比率は低い割合で推移しています。業務の効率性の高さや、財務上の優位性を示していますが、近年は上昇傾向にあることから、今後の推移に注視が必要です。

② 一般管理費比率

13大学の平均値との比較において、本学の比率は低い割合で推移し、業務の効率性が高いことを示しています。引き続き、経費の削減に向けた管理業務の簡素・合理化等を推進していきます。

③ 外部資金比率

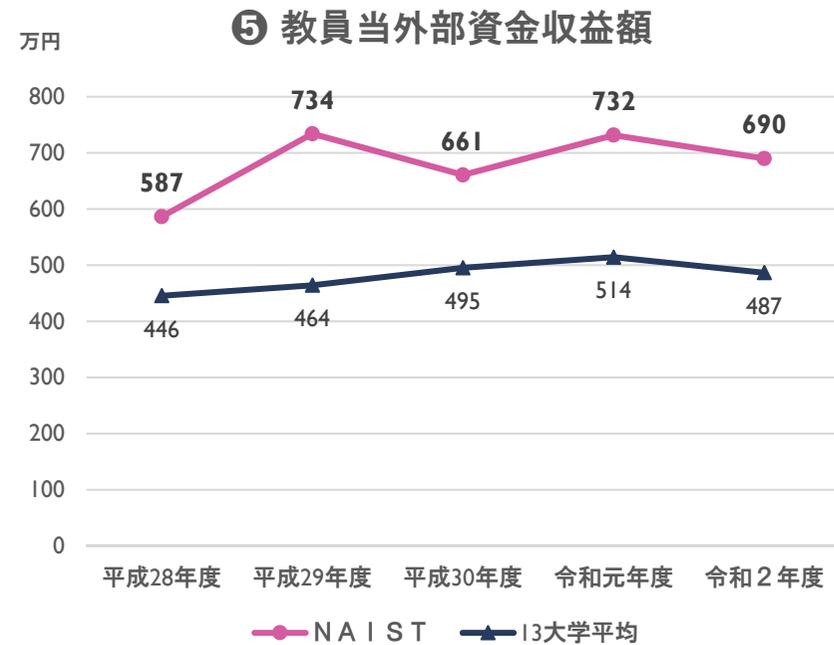
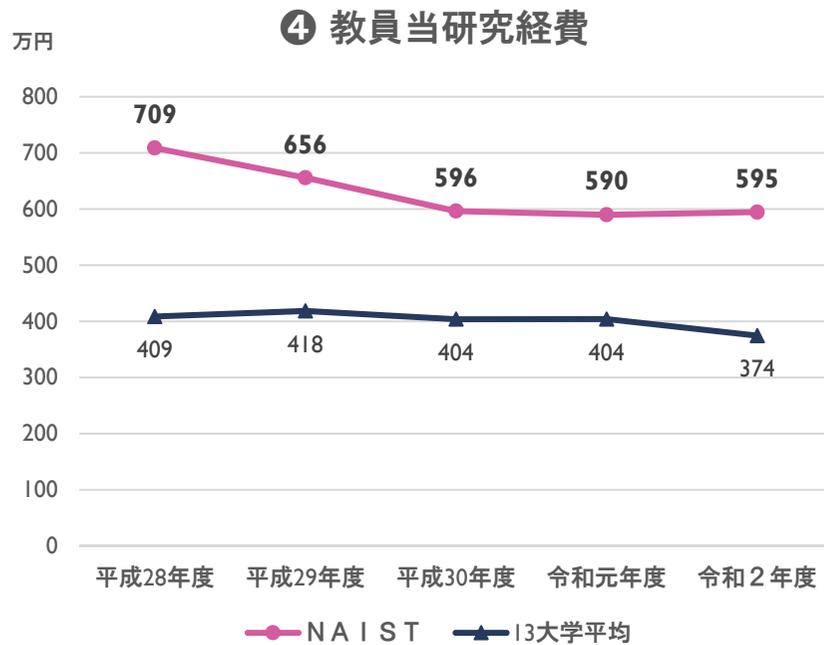
13大学の平均値との比較において、本学の比率は高い割合で推移しています。外部資金の獲得度合が相対的にも高いことを示していますが、財源の多様化に向け、引き続き組織的な支援体制のもとで外部資金の獲得を推進していきます。

これらの指標は、損益計算書の数値をもとに算出している指標であることから、国立大学法人の特殊な会計処理が含まれているものの、国立大学が一律の基準で作成した数値を使用しているため、財務面から見た運営状況を客観的に比較するのに適した指標です。

財務指標による主な工業系大学との比較

本学と同様に工業系を主とする13大学の平均値と比較することで、本学の状況を客観的に示しています。

【13大学】 室蘭工業大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学



教員一人当たりの研究経費を示す指標

算出方法：研究経費÷教員数

研究を目的として支出した経費を教員一人当たり
に換算して示した数値 ※受託研究・共同研究・受託事業等は含まない

教員一人当たりの外部資金収益を示す指標

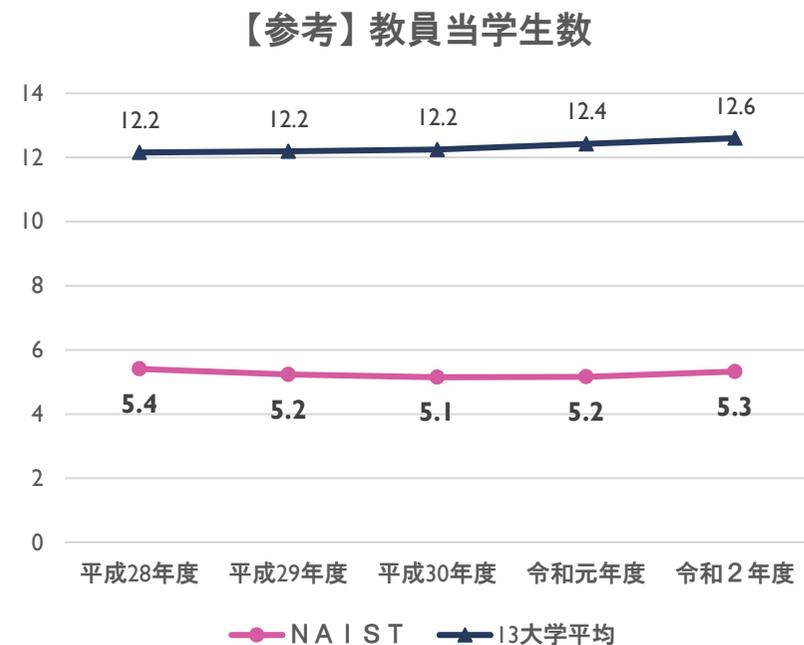
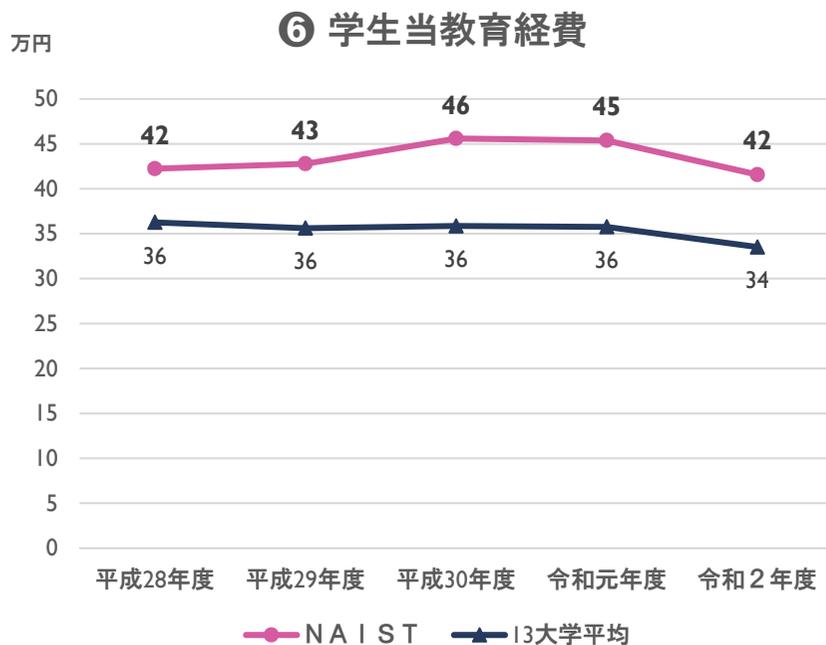
算出方法：外部資金収益÷教員数

獲得した外部資金収益を教員一人当たり
に換算して示した数値 ※外部資金収益については③と同じ

財務指標による主な工業系大学との比較

本学と同様に工業系を主とする13大学の平均値と比較することで、本学の状況を客観的に示しています。

【13大学】 室蘭工業大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学



学生一人当たりの教育経費を示す指標

算出方法：教育経費÷学生数

学生の教育を目的として支出した経費を
学生一人当たりへ換算して示した数値

教員一人で何人の学生を担当しているかを示す指標

算出方法：学生数÷教員数

13大学の平均12.6人と比較すると半数以下
教育研究において**よりきめ細やかな指導環境**

学生への経済支援状況

本学では、「学生への経済的支援に関する方針」を策定し、学生が教育・研究活動に専念できるように、全学的な経済支援を実施することにより、充実した教育環境を提供しています。

令和2年度の学生支援費用総額 約13.2億円

支援項目	金額	内訳	
教育経費関連	5.7 億円	経済的困窮者に対する授業料・入学料免除	89 百万円
		優秀な博士後期課程学生に対する授業料免除	8 百万円
		社会人の博士後期課程学生に対する授業料免除・奨学金給付	15 百万円
		TA(ティーチング・アシスタント)・RA(リサーチ・アシスタント)制度	131 百万円
		その他	324 百万円
教育支援経費関連	1.8 億円	学生宿舎の提供による便益	92 百万円
		その他	83 百万円
人件費関連	5.8 億円	教育に対する常勤教員人件費	576 百万円

※百万円単位四捨五入により、計が一致しない場合があります。

学生 1 人当たり換算 約**126万円** (学生数 1,049人 令和2年5月1日現在)